

令和4年度私立学校関係政府予算概算要求一覧

令和3年8月31日
全私学連合

(単位:千円)

項目	令和3年度 予算額	令和4年度 要求・要望額	対前年度 比較増▲減額	増減率 (%)	備考
私立大学等経常費補助金 (うち、「新たな成長推進枠」)	297,499,000	301,499,000	4,000,000	1.3	○概要：私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等を支援。 また、「Society5.0」の実現や地方創生の推進、数理・データサイエンス・AI教育の充実等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等に対する重点的な支援を強化。 ◆一般補助 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分による教育の質の向上を更に促進するとともに、効果的で質の高い大学教育に取り組む大学への支援を強化する。 ◆特別補助 人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。 ○私立大学等改革総合支援事業 特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、みずからの特色を活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。 ○基礎研究を中心とする研究力強化、若手・女性研究者支援等、大学院等の機能高度化を支援する。 ○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実AI戦略等の実現に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、全国への普及展開を進める私立大学等を支援する。 ※ 新型コロナウイルス感染症への対応について引き続き支援。
1. 一般補助	275,611,000	278,611,000	3,000,000	1.1	
2. 特別補助	21,888,000	22,888,000	1,000,000	4.6	
私立高等学校等経常費助成費等補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	101,045,000	105,142,530	4,097,530	4.1	○概要：私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。 ◆一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の経常的経費について助成する場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。 ◆特別補助 ・都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。 ・都道府県が、特別な支援が必要な幼児が就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。 ・私立の高等学校等が、家計急変等の経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。 ・私立小中学校等における家計急変世帯への支援について、家計急変世帯に対する支援の重要性が高まっている現下の状況及びH29～R3までの実証事業の結果を踏まえ、家計急変後の継続的な学びを支援するために必要な経費を新たに要求。等 ◆特定教育方法支援事業 特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。
1. 一般補助	85,168,000	86,096,804	928,804	1.1	
2. 特別補助	12,963,000	15,362,824	2,399,824	18.5	
3. 特定教育方法支援事業	2,914,000	3,682,902	768,902	26.4	
私立学校教育研究装置等施設整備費補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	6,148,961	25,906,872	19,757,911	321.3	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動の基盤となる施設等の整備を支援する。特に、東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。 ◆耐震化等の促進 ・学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援 ◆教育・研究装置等の整備 ・新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的設備等の整備を支援 ・私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置の整備を支援 □ このほか、国土強靱化関係予算(加速化・深化分)〔事項要求〕 □ このほか、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設等整備に対する融資を行う。
1. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	4,249,698	17,396,178	13,146,480	309.4	
2. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	1,899,263	8,510,694	6,611,431	348.1	
	—	8,091,425	—	—	
私立大学等研究設備整備費等補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	2,394,307	4,019,232	1,624,925	67.9	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる設備の整備を支援する。 ◆教育・研究設備等の整備 ・私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備の整備を支援 ・私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援 □ このほか、財政融資資金を活用し、学校法人が行う設備整備に対する融資を行う。
1. 私立大学等研究設備等整備費補助 (うち、「新たな成長推進枠」)	1,144,307	2,394,232	1,249,925	109.2	
2. 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 (うち、「新たな成長推進枠」)	1,250,000	1,625,000	375,000	30.0	

項 目	令和3年度 予 算 額	令和4年度 要 求・要 望 額	対 前 年 度 比 較 増 ▲ 減 額	増 減 率 (%)	備 考
私立学校施設高度化推進事業費補助	775,778	737,000	▲ 38,778	▲ 5.0	
日本私学教育研究所補助金	20,189	20,189	0	0.0	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	136,442,085	141,280,400	4,838,315	3.5	
1. 事業費補助(年金等給付)	136,048,347	140,886,684	4,838,337	3.6	
2. 事務費補助	274,537	278,534	3,997	1.5	
3. 特定健康診査等費用補助	119,201	115,182	▲ 4,019	▲ 3.4	
高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金)	480,366,138	[事項要求]	-	-	○概要:「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年5月法律第8号)に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施するもの。(内閣府計上) □ 事項要求
高等学校等就学支援金等	416,907,242	411,945,710	▲ 4,961,532	▲ 1.2	○概要:高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、年額118,800円を支給(設置者が代理受領)する。 私立高校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒等については、支給上限額を年額396,000円まで加算。 令和4年度概算要求では、早生まれの高校生等に係る判定基準の改善を図ることとしている。
高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)	15,889,903	16,069,249	179,346	1.1	○概要:生活保護世帯、非課税世帯(家計急変により非課税相当となった世帯を含む)の授業料以外の教育費負担を軽減するため、都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に対して、国がその経費を一部補助する。 ・非課税世帯【全日制等】(第1子)給付額の増額 ・家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の増額(非課税世帯について、+3,000円)
高校等専攻科の生徒への修学支援	225,534	358,684	133,150	59.0	○概要:高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う生徒に対して、都道府県が授業料及び授業料以外の教育費について支援事業を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助する。 ※授業料以外の教育費は高校生等奨学給付金において別途要求。
私立幼稚園施設整備費補助金 (うち、「新たな成長推進枠」)	490,000 -	1,334,552 1,334,552	844,552 -	172.4	○概要:緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の耐震対策等に要する経費とともに、預かり保育への対応や感染症予防の観点からの衛生環境の改善、防犯対策、バリアフリー化等に要する経費の一部を補助する。 ※別途、国土強靱化関係予算について事項要求
認定こども園施設整備費交付金 (うち、「新たな成長推進枠」)	2,523,819 -	15,746,666 15,746,666	13,222,847 -	523.9	○概要:認定こども園等の施設整備、園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善、防犯対策に要する経費の一部を補助する。(認定こども園の幼稚園部分に限る。保育所部分は別途厚労省所管の交付金で支援。) ※別途、国土強靱化関係予算について事項要求
教育支援体制整備事業費交付金 (うち、「新たな成長推進枠」)	1,400,000 -	2,900,000 1,500,000	1,500,000 -	107.1	○概要:新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちを安心・安全に育む環境を確保し、子供たちの学びや生活の基盤を支えるため、幼稚園のICT環境整備に係る費用や感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入経費等を支援する。 ※別途、感染症対策支援に係る予算について事項要求